

令和6年度 事業評価書

総務部 総務課

令和6年度 事業評価書

事業概要

役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
内線212

予算科目 2 款 1 項 1 目 1 事業 総務一般管理費

予算額	32,034千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,365千円	一般財源	29,669千円
決算額	31,449千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,287千円	一般財源	29,162千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業		
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	32,034,000円	
決算額	31,449,269円	
財源 (一般財源)	29,162,705円	
(その他)	2,286,564円	
執行率	98.2%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎直業務委託 顧問弁護士委託	

評価 (CHECK)

事業指標	コピー用紙の削減枚数	
目標値	前年度比5%減	
実績値	現在調査中	
達成度	現在調査中	
担当課評価 ※③	南知多町公告式条例・規則を改正し、条例等の交付や告示を電子化するなど、業務のペーパーレス化を推進しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	職員のワークライフバランス実現のため、業務をさらに効率化する必要があります。	
改善・対応策	業務のペーパーレス化を引き続き推進します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課

内線214

予算科目 2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 1,238千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 217千円 一般財源 1,021千円

決算額 1,195千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 173千円 一般財源 1,022千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。(外部講師による研修2回)	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	523,000円	773,000円
決算額	521,879円	673,274円
財源(一般財源)	348,079円	673,274円
(その他)	173,800円	0円
執行率	99.8%	87.1%
事業実績	新規採用職員研修 11名参加 管理職向け研修 50名参加 (指導の仕方、ハラスメント防止) 若手職員向け研修 77名参加 (指導の受け方) 安全運転講習 12名参加	自治研修所研修参加 137人/年 eラーニング受講 20人/年

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の職員満足度	派遣研修、eラーニング研修の参加人数
目標値	80%以上	110人/年
実績値	管理職向け100%、若手職員向け89%	157人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和6年度の南知多町役場で課題となっていた「コミュニケーション」について、若手職員、管理職の双方から実施することができました。	派遣研修について、各課に直接あつ旋する等、積極的に受講を促すことができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	毎年、町単独研修のテーマをその年度ごとに検討しており、職員の入庁した年度により、入庁前に実施した研修は、研修機会がないまま管理職になることもあります。	eラーニングの未受講率が約40%と高く、有効的に受講させることができていません。
改善・対応策	経験に乏しい若手職員期における研修計画を策定し、これに基づく受講により職員の満足度を向上させていきます。	職員に必要なスキルと思われる一部項目は、自己啓発でなく、業務命令として設定し、受講率の増を図ります。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課
内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費									
予算額	1,983千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	617千円	一般財源	1,366千円
決算額	1,615千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	533千円	一般財源	1,082千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業		
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。		
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1	職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	1,983,000円	
決算額	1,614,969円	
財源 (一般財源)	1,081,455円	
(その他)	533,514円	
執行率	81.4%	
事業実績	職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 産業医面接指導 12回/年	

評価 (CHECK)

事業指標	ストレスチェック受検率の増		
目標値	受検率95%以上		
実績値	94.6%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	目標は未達成ではあった。職員への案内や各課からの声掛けの強化、面談時の実施の声掛けなど受検率100%を目指して引き続き取り組みます。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	高ストレス者が一定数出るとは組織として致し方ないですが、このストレスの解消と病氣、退職に繋げないための対策が必要です。	
改善・対応策	引き続き、受検率を結果指標とはするものの、その後の産業医面談や職場内面談など、原因を解消していく施策を強化していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課

内線214

予算科目

2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額

42,435千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,355千円 一般財源 41,080千円

決算額

39,856千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 1,285千円 一般財源 37,571千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。 ガルーンと連携した勤怠管理システムの導入	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		42,325,000円
決算額		39,855,691円
財源 (一般財源)		37,570,606円
(その他)		2,285,085円
執行率		94.2%
事業実績	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などを実施しました。また、庁内情報共有システムと連携した勤怠管理システムの導入しました。	

評価 (CHECK)

事業指標	システムによる職員の勤怠管理	
目標値	100%	
実績値	85%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	LGWANの回線が勤怠管理システムには必要であり、勤務公署に回線が接続されていない箇所の会計年度任用職員等は、引き続き紙での勤怠管理となっていました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	紙ベースの勤怠管理は本人および管理者の手間が依然として発生するため、引き続き全員がシステム対応できるよう関係各課と調整していきます。	
改善・対応策	派遣終了の機関や施設の統廃合により、LGWAN回線の整備とシステム管理の対応を進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課

内線216

予算科目 2 款 1 項 2 目 1 事業 広報広聴事業費

予算額	8,606千円	財源内訳	国庫支出金	304千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	7,927千円
決算額	7,580千円	財源内訳	国庫支出金	31千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	324千円	一般財源	7,225千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① ② ③	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	8,606,000円	0円
決算額	7,580,310円	0円
財源 (一般財源)	7,224,410円	0円
(その他)	355,900円	0円
執行率	88.1%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メールによる情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・実施状況 1回開催 2組 3人

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	新たな広聴の仕組みを導入する
目標値	80pt	導入完了
実績値	33pt (旧指標では69pt)	未導入
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	広報は、紙面の掲載方法等、より見やすい広報を追及していくとともにメールサービス等のツールも活用したが、目標は未達成であり、さらなる取り組みが必要です。	5市5町での広聴事業でも「市町長への手紙」等の意見募集の実施程度であり、本町のように直接町長と話せる機会を設けている方が手厚いです。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民の皆さんへの施策の認知度を向上させていくことは、各担当課が行っていくべきことと捉え、そのためのツールを導入、各課が利用しやすい仕組みづくりを行うことが重要です。	町長対話室も町長と直接話せる機会のため、政策としての意義は深いですが、町民の方にとってはハードルが高いです。
改善・対応策	公式LINE、公式X (旧Twitter) を始め、広報「みなみちた」を補完する情報発信ツールを各課が積極的に活用できるように取り組みを推進します。	広聴事業としては、ホームページからの問い合わせも行うことが出来、対面で希望する方への町長対話室も行っているため、体制としては維持し、広報等を活用して、より周知を図っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額	9,400千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	49千円	一般財源	9,351千円
決算額	9,334千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	21千円	一般財源	9,313千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業
予算額	9,400,000円
決算額	9,334,124円
財源 (一般財源)	9,312,644円
(その他)	21,480円
執行率	99.3%
事業実績	集中管理公用車 24台

評価 (CHECK)

事業指標	運行記録を活用した公用車適正保有台数調査
目標値	完了
実績値	未実施
達成度	未達成
担当課評価 ※③	公用車のうち普通車を2台、軽自動車を1台減らすことで、公用車の維持管理に係る経費を削減しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公用車保有台数を適正化し、公用車の維持管理に係る経費を削減する必要があります。
改善・対応策	運行記録のデータを公用車の稼働率把握等に活用する方法を考えます。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課

内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額 22,177千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6千円 一般財源 22,171千円

決算額 21,680千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 91千円 一般財源 21,589千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	22,177,000円	
決算額	21,680,350円	
財源 (一般財源)	21,589,654円	
(その他)	90,696円	
執行率	97.8%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎会議室照明器具LED化工事 (階段) 1階直室前、庁舎3階男子トイレ修繕	

評価 (CHECK)

事業指標	庁舎内トイレ及び階段のLED化	
目標値	完了	
実績値	階段のLED化完了	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	庁舎内階段のLED化工事を実施しましたが、エアコン、トイレの故障等早急に対応すべき修繕の対応をしたため、トイレのLED化は完了できませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎設備の長寿命化、省エネルギー化をさらに推進する必要があります。	
改善・対応策	トイレ等、庁舎内のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住者に選ばれるまち、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 総務課
内線216

予算科目 2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額	6,759千円	財源内訳	国庫支出金	1,785千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,600千円	一般財源	3,374千円
決算額	6,671千円	財源内訳	国庫支出金	1,784千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,600千円	一般財源	3,287千円

計画 (PLAN)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	情報提供アプリを使用し、各地域のまちづくり協議会（7団体）と協働・連携を図り、選ばれるまちづくり推進を目的として、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	アプリを使った選ばれるまちづくりプロジェクト
予算額	1,518,000円	3,571,000円
決算額	1,433,441円	3,568,000円
財源（一般財源）	1,433,441円	1,784,000円
（その他）	0円	1,784,000円
執行率	94.4%	99.9%
事業実績	町まちづくり協議会 4回 先進地視察（犬山市） 1回 情報提供 1回 まちづくり協議会事業費補助金 6団体	まちづくり協議会活動運営費補助金 7団体

評価 (CHECK)

事業指標	各まちづくり協議会の活動計画及び活動実績の把握	まちづくりイベント開催に向けた南知多町まちづくり協議会の開催数
目標値	7団体(全7団体)	5回/年
実績値	7団体(全7団体)	4回/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	各まちづくり協議会の活動内容を把握することができ、よい取り組みを他のまちづくり協議会へ周知することができました。	目標は未達成でしたが、まちづくりイベント開催に向けて、大きな方針を定めることができました。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	まちづくり協議会内での情報交換はできませんが、特色ある取り組みを町民に広く認知してもらう必要があります。	まちづくりイベントの方針は定まりましたが、具体的に何を実施するかは決まっていません。
改善・対応策	町広報紙等での情報提供回数を増加させ、地域イベントでの広報活動を行います。	まちづくりイベントの内容を決定し、実施します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課

内線216

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	148,963千円	財源内訳	国庫支出金	45,205千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,251千円	一般財源	96,507千円
決算額	146,901千円	財源内訳	国庫支出金	45,150千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,659千円	一般財源	98,092千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	103,116,000円	24,509,000円
決算額	101,456,252円	24,261,720円
財源 (一般財源)	57,791,252円	22,776,487円
(その他)	43,665,000円	1,485,233円
執行率	98.4%	99.0%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修業務委託 ・標準準拠システム移行分析・設計委託	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 主なシステム更新事業等 ・町公式LINE構築業務委託

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。	適切な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	標準準拠システムへの移行 (令和7年度) 後、職員が新システムに順応できず、混乱による業務の遅れやミスが生じる可能性があります。	システムの軽微な障害 (画面がフリーズする、フォルダが消える等) が頻発し、利用者及び対応するシステム担当職員に負担が生じています。
改善・対応策	現在の基幹システムと移行後の標準準拠システムとの仕様や動作環境などの違いについて早期に検証し、課題の洗い出しや解決策の考察を行います。	サーバや端末、ネットワーク環境などの適正なスペックについて検証します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
内線212

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額

36,784千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 57千円 一般財源 36,727千円

決算額

33,360千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 33,360千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	36,784,000円	
決算額	33,359,653円	
財源 (一般財源)	33,359,653円	
(その他)	0円	
執行率	90.7%	
事業実績	サービスセンター4か所開設	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンター運営に係るヒアリングの実施		
目標値	2回/年		
実績値	なし		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	公共施設再配置計画に基づき、内海サービスセンターを南知多町町民会館に移転し、サービスセンター業務の円滑な運営を図りました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 ② 3 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課
内線212

予算科目	2 款	1 項	12 目	1 事業	自治振興費									
予算額	25,439千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,439千円
決算額	25,438千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,438千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,439,000円	
決算額	25,437,900円	
財源 (一般財源)	25,437,900円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	プロジェクター等を活用した区長代表者会の開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を実施し、地域行政の充実を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各地区との密な連携を継続する必要があります。	
改善・対応策	各地区の情報共有、役場からの情報伝達を引き続き円滑に進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行い、選挙の常時啓発に努めます

担当課 総務課

内線212

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額	255千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	250千円
決算額	227千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	227千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	小中学校を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を一般公開するなど、選挙常時啓発に努めます。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	選挙常時啓発事業
予算額	230,000円	25,000円
決算額	204,846円	22,020円
財源 (一般財源)	204,846円	22,020円
(その他)	0円	0円
執行率	89.1%	88.1%
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和7年3月3日登録者数 13,383人	ポスターの応募状況 小学校14人中学校17人

評価 (CHECK)

事業指標	令和7年度に執行する選挙において開設する投票所の再編	SNSによる選挙啓発実施
目標値	完了	4回/年
実績値	完了	未実施
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	内海投票区、山海投票区の投票所の再編成を行いました。	20歳の集いででの選挙啓発資材配布を行い、若い世代の投票率向上を図りました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	投票所として利用できる公共施設が減少します。	若い世代の投票率が低いです。
改善・対応策	選挙管理委員会において開設する投票所を再編成します。	20歳の集いででの選挙啓発資材を充実するとともに、SNSによる啓発を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

総務部 防災交通課

令和6年度 事業評価書

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 防災交通課
内線326

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額	22,240千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,127千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,113千円
決算額	21,459千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,323千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,136千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	626,000円	21,614,000円
決算額	530,060円	20,854,120円
財源 (一般財源)	530,060円	11,530,532円
(その他)	0円	9,323,588円
執行率	84.7%	96.5%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望書提出 (令和6年4月25日) SDGs AICHI EXPO2024 (令和6年10月10~12日 愛知国際展示場) アイランダー2024 (令和6年11月16~17日 サンシャインシティ文化会館ビル) 	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 93.1% 小人 75.8%

評価 (CHECK)

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値	1回/年	93.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なPRに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	目標未達成でしたが、前年度と比較し利用率が4.5%ほど改善しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	県内のほか、県外のイベントに参加し、一定のPR効果は得られましたが、リアルイベントのため効果が限定的でした。	助成券を毎年紙で印刷し、年度初めに3,000人弱の島民に配布しており、作業が煩雑となっています。
改善・対応策	愛知県や西尾市と連携し、県外で開催されるPRイベントのほか、SNSを活用したPRを行います。なお、令和7年度より一般企画費へ予算を統合します。	デジタル導入など、新たな助成方法の検討を行います。
推進方針 ※⑤	D	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災交通課
内線224

予算科目

2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額	2,267千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,320千円	一般財源	947千円
決算額	2,135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,135千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納したときにその後の支援品として、町内路線バスの1日券12枚を交付します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	交通安全推進事業	運転免許証自主返納支援事業
予算額	659,000円	288,000円
決算額	598,680円	216,000円
財源 (一般財源)	598,680円	216,000円
(その他)	0円	0円
執行率	90.8%	75.0%
事業実績	町交通安全推進協議会全体会 1回 (書面) 交通安全教室 1回 交通安全キャンペーン 3回 シートベルト関所 1回 幼児交通安全指導者研修会 1回 高齢者交通安全決起集会及び実践講座 1回	申請件数 30件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の申請者数
目標値	死亡事故及び重傷者ゼロかつ人身交通事故件数26件以下	40件/年
実績値	人身交通事故件数21件 (死亡1人、重傷0人、軽傷22人)	30件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	人身交通事故件数は減少したものの、港から車転落による交通死亡事故が1件発生してしまいました。	老人クラブで説明するなど啓発活動を強化したものの、目標値と実績値では乖離がありました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	交通安全死亡事故ゼロの日の啓発への参加者が少なくなっています。	高齢者への啓発機会が限定的で、十分な周知ができていません。
改善・対応策	役場が率先して啓発を行う姿を見せるため、ゼロの日の交通立番の改善を行います。	公共交通に関するタウンミーティング等を利用するなど、これまで実施してこなかった場面での周知も行います。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します

担当課 防災交通課
内線224

予算科目 2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額	830千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	830千円
決算額	785千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	785千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設整備事業		
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事等を実施します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	830,000円	
決算額	785,400円	
財源（一般財源）	785,400円	
（その他）	0円	
執行率	94.6%	
事業実績	カーブミラー 1基 区画線工 2箇所 内海 区画線 16.0m カラー舗装 14.8㎡ 日間賀島 区画線 138.0m	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	交通安全施設の新設		
目標値	カーブミラー新設3基		
実績値	カーブミラー新設 1基 区画線工 2箇所		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	カーブミラー設置個所の条件により新設費用が高額となったため、目標を達成できませんでした。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

課題	カーブミラーの新設やミラーの取替要望が多く、予算内で進めていくには限度があります。	
改善・対応策	ミラーを磨くなど、予算をかけずにできることは積極的に実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 防災交通課
内線224

予算科目 2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額	3,032千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,200千円	その他	0千円	一般財源	1,832千円
決算額	2,484千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	1,100千円	その他	0千円	一般財源	1,384千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕及び交通安全灯のLED化を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	2,934,000円	98,000円
決算額	2,408,804円	74,998円
財源 (一般財源)	2,408,804円	74,998円
(その他)	0円	0円
執行率	82.1%	76.5%
事業実績	交通安全灯、カーブミラー等の修繕を実施しました。 修繕等 交通安全灯 7基 (LED化) カーブミラー 3基	放置自転車撤去を実施しました。 放置自転車等処分件数 5台

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	交通安全灯のLED化	駐輪場の見回り
目標値	12基/年	5回/年
実績値	7基/年	5回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	予算の範囲内においてLED化を実施できたが、価格高騰の影響もあり、目標値は達成できませんでした。	警察、地元団体と連携し、定期的な見回りを実施できています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	価格高騰等により、必要件数を予算化していても、予定通りの件数が実施できていません。	定期的な見回りを実施するものの、無施錠や放置の自転車が一定存在します。
改善・対応策	次年度予算要求時期までに今年度実施可能な基数を把握し、不足分を確実に次年度予算に反映していきます。	年度変わりには新たに自転車通勤・通学を始める方がいるため、前半は特に注意喚起を実施していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 防災交通課
内線224

予算科目 2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額 4,878千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 149千円 一般財源 3,729千円

決算額 4,873千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,873千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業		
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	4,878,000円	
決算額	4,873,113円	
財源 (一般財源)	3,873,113円	
(その他)	1,000,000円	
執行率	99.9%	
事業実績	交通指導員 3名	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	交通指導員研修の実施		
目標値	3回/年 (3名)		
実績値	3回/年 (3名)		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	全ての交通指導員が複数年採用していた方であったため、効果的な交通指導ができました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

課題	令和6年度末に1名の退職があり、新任の交通指導員の知識が浅いです。	
改善・対応策	ベテラン指導員からの指導機会を作り、新任交通指導員のスキルアップを図ります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災交通課
内線224

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額 1,642千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 248千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,394千円

決算額 1,456千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 208千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,248千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置費補助事業 ・特殊詐欺防止装置購入費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	790,000円	852,000円
決算額	634,200円	822,000円
財源 (一般財源)	524,200円	724,000円
(その他)	110,000円	98,000円
執行率	80.3%	96.5%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回 (書面) 安全なまちづくりキャンペーン 4回 町管理防犯カメラ設置累計 10台 地域団体向け防犯カメラ設置費補助金 1件 家庭用防犯カメラ設置費補助金 1件 特殊詐欺防止装置購入費補助金 4件 暴力団追放パレード 1回	新設 13灯 LEDへの付替え 46灯

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数79件以下	新設15灯・LEDへの付替え45灯
実績値	84件	新設13灯・LEDへの付替え46灯
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	自転車盗が多発したため件数が増加した。駐輪場で「盗難防止」と書かれたタグを付けるなど、警察や地域と連携した活動ができました。	各区からの要望に対し、予算の範囲内で適切な補助金交付したが、全ての要望に対して対応することができません。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
課題	施錠されていない空き家や自転車が多いです。	蛍光灯の製造が終了する2027年問題があるが、現在の予算では2027年までに全ての区のLED付替に対応できていません。
改善・対応策	イベント等、様々な機会です安全なまちづくりに関する啓発活動を実施し、住民の危機意識向上を図ります。	各区の現状把握を行い、可能な範囲で次年度の予算に反映させていきます。
推進方針 ※⑤	C	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

空家等対策計画に基づき地域住民に悪影響を及ぼす空家等への対策と空家等及びその跡地の利活用を促進します

担当課 防災交通課
内線224

予算科目

2 款 1 項 13 目 2 事業 空家等対策事業費

予算額 12,173千円 財源内訳 国庫支出金 5,073千円 県支出金 2,825千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,275千円

決算額 6,610千円 財源内訳 国庫支出金 3,090千円 県支出金 1,361千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,159千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円 (国費1/2、県費1/4、町費1/4)	空き家を有効活用し、移住・定住促進による地域の活性化を図るため、南知多町空き家情報登録「空き家バンク」制度を運営します。また、空き家バンク利用者への支援を実施します。 ・空き家対策総合支援事業補助金 ・空き家バンク制度補助金 ・空き家バンク物件登録支援業務
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つなかりを活かした交通安全と防犯	3-2 つなかりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	特定空家等対策支援事業	空き家バンク事業
予算額	8,000,000円	2,383,000円
決算額	5,445,000円	669,000円
財源 (一般財源)	2,723,000円	485,000円
(その他)	2,722,000円	184,000円
執行率	68.1%	28.1%
事業実績	補助金交付件数 7件	空き家バンク事業 空き家等登録数 7件 利用登録者数 16人 契約成立物件 1件 空き家バンク制度補助金 6件 物件登録支援業務 9件 アドバイザー派遣業務 0件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	特定空家等の除却の補助	空き家バンク登録件数
目標値	10件/年	10件/年
実績値	7件/年	7件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	補助金を活用せず除却した特定空家もあったことから、目標値としては未達成だが、除却実績としては概ね達成できたと考える。	年度末までに登録が間に合わなかった物件もあり、目標値未達成ではあるが、10件以上の登録依頼件数はあった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
相続放棄物件等が複数あり、指導の対象となる人が存在しないことから、物件の状態悪化が徐々に進行している。	移住者にとって空き家バンクを通して契約するメリットがほぼないため、空き家バンク外での契約が増加している。	
物件所有者または共同相続人に対して指導できない物件について、町としての方針を検討する。	空き家バンク制度の目的 (移住促進) 自体の見直しを実施する。	
		B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通計画に基づき、町民の日常生活を支え、来訪者に選ばれるシームレスで便利な公共交通を目指します

担当課 防災交通課
内線222

予算科目 2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額	95,282千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	11,187千円	一般財源	84,095千円
決算額	87,407千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	23,533千円	一般財源	63,874千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	小中学生への運賃補助および学生（高校生、大学生、専門学生等）への定期券購入補助を実施することで、無料で乗車できる環境を作ることで、子どもの頃から海っ子バスに慣れ親しんでいただき、利用促進を図ります。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	運賃等補助事業	コミュニティバス運行事業
予算額	30,718,000円	64,564,000円
決算額	30,717,680円	56,689,238円
財源（一般財源）	30,717,680円	33,156,238円
（その他）	0円	23,533,000円
執行率	100.0%	87.8%
事業実績	登録者数 小中学生 586人 高校生等 243人 利用回数 小中学生 18,222回 高校生等 48,313回 マナー教室 南知多中学校 1回	海っ子バス運行委託 49,779,308円 【レスクル(株)美浜営業所】

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	マナー向上のための啓発活動	海っ子バス利用者数
目標値	2回/年	300,000人/年
実績値	1回/年	264,757人/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	目標値は未達成ですが、南知多中学校全校生徒に対してマナー向上のための啓発を実施でき、改善されました。	知多バスを利用していた方が海っ子バスを利用するようになり、利用者数は増加したものの、目標には達しませんでした。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

課題	高校生以上の申請手続きが、半年に1回行わなければならないが煩雑となっています。	路線再編により発生した交通空白地や移動不便地域に対する移動手段の確保が求められています。
改善・対応策	小中学生と高校生以上の学生の補助方法を統一し、利用者にとっても事務担当者にとってもより簡便な補助方法に変更します。	国や県と連携し、新たな交通施策導入に向けた実証事業等を実施し、南知多町に最適な交通網を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 防災交通課
内線223

予算科目	9 款	1 項	2 目	1 事業	消防一般管理費									
予算額	23,743千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	642千円	町債	0千円	その他	13,966千円	一般財源	9,135千円
決算額	20,577千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	593千円	町債	0千円	その他	11,002千円	一般財源	8,982千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
予算額		23,743,000円
決算額		20,577,007円
財源 (一般財源)		9,232,347円
(その他)		11,344,660円
執行率		86.7%
事業実績	R6消防団員数 317人 (条例定数346人) ・R6退団者数 (~R6.3.31) 48人 ・R6入団者数 (R6.4.1~) 37人	

評価 (CHECK)

事業指標	団員募集の広報活動	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町広報紙への掲載の他、消防団が活動時に着用するTシャツに募集についての文言を追加することで、PRの幅を広げました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	定員数を満たしていない分団があります。	
改善・対応策	消防団になることのメリットなどを、町広報誌、町公式LINEで広報します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災交通課
内線223

予算科目	9 款	1 項	2 目	2 事業	消防推進事業費								
予算額	3,275千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 3,275千円
決算額	3,055千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 3,055千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業	
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業	
予算額		3,275,000円
決算額		3,054,635円
財源 (一般財源)		3,054,635円
(その他)		0円
執行率		93.3%
事業実績	操法大会 100人 出初式 74人 観閲式 75人	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催	
目標値	各1回/年	
実績値	各1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各種行事において問題なく開催でき、消防団員の技能向上などを図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	課題は特にありません。	
改善・対応策	継続して消防団行事を開催します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 防災交通課
内線223

予算科目	9 款	1 項	2 目	3 事業	消防団員活動費								
予算額	22,517千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 22,517千円
決算額	20,161千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 20,161千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防団員活動事業	
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防団員活動事業	
予算額		22,517,000円
決算額		20,161,400円
財源 (一般財源)		20,161,400円
(その他)		0円
執行率		89.5%
事業実績	火災出動件数 8件 (延べ148人)	

評価 (CHECK)

事業指標	団員報酬の個人支給	
目標値	出動団員に対する支給率100%	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	令和6年度より団員個人への支給となりましたが、大きな問題なく支給できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	出動報告が団員・事務担当職員への負担となっています。	
改善・対応策	町公式LINEを活用した団員の出動報告を実施していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災交通課
内線223

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額	25,188千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	109千円	町債	19,500千円	その他	0千円	一般財源	5,579千円
決算額	24,704千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	103千円	町債	18,700千円	その他	0千円	一般財源	5,901千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	25,188,000円	
決算額	24,703,910円	
財源 (一般財源)	5,900,910円	
(その他)	18,803,000円	
執行率	98.1%	
事業実績	消防車両車検 20台 第1分団詰所新築工事設計業務委託 日間賀島消防団東消防車庫建替工事 ・解体工 (鉄骨造2階建て 延べ床面積69.52㎡) ・車庫設置工 (軽量鉄骨造平屋建て プレース構造 延べ床面積45.56㎡)	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	消防施設の更新	
目標値	日間賀島東消防車庫の建て替え工事	
実績値	日間賀島東消防車庫の建て替え工事完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	老朽化して危険であった日間賀島東詰所車庫を取り壊し、現在の利用状況に合わせた車庫として建て替えました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	施設が老朽化しており、安全に使用できない恐れがあります。	
改善・対応策	公共施設再配置計画及び防災・消防施設計画に基づき、第1分団詰所車庫の建設工事を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災交通課
内線223

予算科目 9 款 1 項 3 目 1 事業 消火栓整備事業費

予算額	6,970千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,063千円	町債	1,600千円	その他	0千円	一般財源	3,307千円
決算額	4,713千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	157千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,556千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4 持続可能な行政運営	
重点政策 ※②	1 2 ③	

主な事業	消火栓整備事業	
予算額		6,970,000円
決算額		4,712,877円
財源 (一般財源)		4,555,877円
(その他)		157,000円
執行率		67.6%
事業実績	消火栓設置総数 1,060基 ・新設 0基 ・修繕等 5基	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	消火栓の新設	
目標値	2基 (篠島照浜、日間賀島小戸地)	
実績値	0基	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	篠島照浜は、護岸工事が未完了のため、完了後行います。(時期は未定) 日間賀島小戸地は、計画を変更し、移設で対応しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	住宅事情等の変化により、消防水利が不足している地区があります。	
改善・対応策	優先的に整備する箇所を検討し、新設します。 令和7年度新設：1基 (日間賀島亀井戸)	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 防災交通課
内線223

予算科目	9 款	1 項	3 目	2 事業	消防団備品整備事業費									
予算額	4,795千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	843千円	町債	3,800千円	その他	0千円	一般財源	152千円
決算額	4,475千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	711千円	町債	3,500千円	その他	0千円	一般財源	264千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入		
事業内容	消防広報車1台(日間賀島)、小型動力ポンプ1台(篠島)を購入します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

主な事業	消防車両等購入	
予算額	4,795,000円	
決算額	4,474,800円	
財源(一般財源)	263,800円	
(その他)	4,211,000円	
執行率	93.3%	
事業実績	消防車両総数 29台 消防ポンプ 28台 ・消防広報車(軽バン)1台(日間賀島) ・小型動力ポンプ(B-2級)1台(篠島)	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	消防団車両及びポンプの更新		
目標値	広報車1台購入(日間賀島)、小型動力ポンプ1台購入(篠島)		
実績値	広報車1台購入(日間賀島)、小型動力ポンプ1台購入(篠島)		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	年式が古い車両及びポンプを更新しました。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

課題	消防車両及びポンプの耐用年数が過ぎているものがあり、迅速な消火活動等に支障をきたす可能性があります。	
改善・対応策	年式が古いものなどから更新します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災交通課
内線223

予算科目 9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額	21,602千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	336千円	町債	0千円	その他	70千円	一般財源	21,196千円
決算額	19,944千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	267千円	町債	0千円	その他	112千円	一般財源	19,565千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	9,765,000円	11,837,000円
決算額	8,820,599円	11,123,792円
財源 (一般財源)	8,820,599円	10,744,792円
(その他)	0円	379,000円
執行率	90.3%	94.0%
事業実績	海水浴場警備 161人 年末夜警 314人 防災訓練 402人 地域防災リーダー養成講座 37人 家具固定 申請1件(実績0件)	防災ラジオ購入 30台 防災行政無線拡声子局バッテリー取替工事 31局

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	被害認定調査システム導入の検討	防災設備の更新
目標値	導入するシステムの決定	防災行政無線拡声子局バッテリー取替 (31局)
実績値	導入するシステム決定	防災行政無線拡声子局バッテリー取替 (31局)
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	複数の業者及び導入している他県の自治体への聞き取りや、近隣市町との情報交換を行い、導入するシステムを決定しました。	工事を問題なく完了しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	令和7年度に被災者生活再建支援システムを導入するが、職員が災害時の業務とシステムの活用方法を理解していません。	防災行政無線子局のバッテリー及び再送信無線機が耐用年数を超過しています。
改善・対応策	職員向けに、災害時の被災者生活再建支援業務及びシステムの活用方法についての研修会を実施します。	令和7年度に子局のバッテリー31カ所及び再送信無線機8カ所を交換します。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災交通課
内線223

予算科目 9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額	12,518千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	830千円	町債	0千円	その他	2,157千円	一般財源	9,531千円
決算額	11,427千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	664千円	町債	0千円	その他	2,000千円	一般財源	8,763千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 自主防災組織等活動事業補助金 自主防災会防災対策事業補助金
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	5,746,000円	5,011,000円
決算額	5,650,025円	5,010,000円
財源 (一般財源)	4,986,025円	3,010,000円
(その他)	664,000円	2,000,000円
執行率	98.3%	100.0%
事業実績	非常食用食料 9,652食 保存飲料水 1,752本 避難所用備品 毛布 800枚 簡易トイレ 12個 凝固シート 14,600回分 非常用ウェットタオル 540枚	対策補助金 ・資機材整備 19団体 ・津波避難路整備 11団体 活動補助金 7団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	避難所用物資の購入	補助金制度の説明会の実施
目標値	毛布800枚、簡易トイレ2台、凝固シート 9,000回分	各地区1回
実績値	毛布800枚、簡易トイレ12台、凝固シート 14,600回分	各地区1回
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	入札残を活用し目標より多く購入することができました。	適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災活動の支援ができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	毛布、簡易トイレ及び凝固シートが備蓄計画に定めた目標値に達していません。	特にありません。
改善・対応策	令和14年度に目標達成できるよう、計画的に継続して購入します。	今後も継続して適正な補助金の活用を推進します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 防災交通課
内線223

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,892千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,892千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	1,195千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,195千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行政運営
重点政策 ※②	1	2 3

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,892,000円	
決算額	1,194,760円	
財源 (一般財源)	1,194,760円	
(その他)	0円	
執行率	63.1%	
事業実績	訓練回数 6回/年 出勤人員 延べ536人 (消防団員482人、町職員54人)	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定期的な点検及び操作訓練を実施し、災害時の円滑な操作が可能となりました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	樋門操作を習得できていない消防団員がいます。	
改善・対応策	継続して訓練を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災交通課
内線223

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額	7,855千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	247千円	町債	0千円	その他	913千円	一般財源	6,695千円
決算額	7,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	225千円	町債	0千円	その他	881千円	一般財源	6,362千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・豊浜防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	7,742,000円	
決算額	7,467,939円	
財源 (一般財源)	6,361,871円	
(その他)	1,106,068円	
執行率	96.5%	
事業実績	・内海防災センター 自動ドア装置修繕工事 ・AED更新 (内海防災センター、篠島防災センター)	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	令和7年度より一般利用者への貸し出しが始まるが、予約等の運用方法が確立していません。	
改善・対応策	教育課と協議・連携しながら運用方法を確立していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

総務部 税務課

令和6年度 事業評価書

事業概要 町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
内線145・146

予算科目 2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費

予算額	10,143千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	48千円	一般財源	10,095千円
決算額	8,581千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,581千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 ・定額減税対応システム改修業務委託		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	10,143,000円	
決算額	8,580,563円	
財源（一般財源）	8,580,563円	
（その他）	0円	
執行率	84.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・申告相談 20日間、5会場、1,368件 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 1,804千円 ・定額減税対応システム改修業務委託 2,508千円 ・エルタックス審査システム利用料 2,377千円 電子申告件数 15,906件 	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和5年度利用率：73.5%）		
目標値	75%		
実績値	72.3%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	申告相談については令和4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については新規の利用が少ない状況です。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

課題	令和8年度申告分（令和7年分の収入に対する申告分）から個人住民税の電子申告が可能になりますが、特に個人の方に対するエルタックスの認知度が高くなく、利用者が低迷する可能性があります。	
改善・対応策	申告会場に出向くことも、申告書の記載・印刷・郵送も必要なく、スマホやパソコンから個人住民税の申告が可能となる利便性を周知し、利用促進を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	15,668千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	132千円	一般財源	15,536千円
決算額	12,787千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,787千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	15,668,000円	
決算額	12,786,642円	
財源 (一般財源)	12,786,642円	
(その他)	0円	
執行率	81.6%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・土地評価替え業務委託料 6,996千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 2,001千円 	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う		
目標値	令和7年3月末まで		
実績値	令和7年3月末完了		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	令和7年度の課税に向け、土地家屋管理図補正業務などの各委託業務を遅延なく適正に行いました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

課題	税務システムの標準化に伴い、従来の納税通知書等が発行できなくなってしまう。	
改善・対応策	納税通知書等の様式、印刷方法をシステム業者と連携して早期に決定する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費									
予算額		1,107千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	72千円	一般財源	1,035千円
決算額		1,101千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	1,100千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います ・軽自動車税保有情報電子化システム改修業務委託（新規）	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額		1,107,000円
決算額		1,101,420円
財源（一般財源）		1,101,420円
（その他）		0円
執行率		99.5%
事業実績	法人町民税 課税法人数 659法人 軽自動車税 課税台数 10,621台 町たばこ税 消費量 18,445千本 入湯税 特別徴収事業者数 17事業所 入湯客数 91,886人	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応する準備	
目標値	システム改修 1回/年	
実績値	システム改修 1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っています。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	軽4輪は軽JNKSに対応していますが、小型2輪は対応していないため、小型2輪の車検の際には紙の納税証明書を提示する必要があります。	
改善・対応策	小型2輪についても電子化を進め、令和7年4月から軽JNKSに対応するようにします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 町税の納期内納付を推進します

担当課 税務課
内線143・144

予算科目	2 款	2 項	2 目	4 事業	町税徴収費									
予算額	3,875千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,875千円
決算額	3,272千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,272千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
事業内容	町税の納期内納付を推進するため、口座振替等の収納業務や督促状の発送を適正に行います。また、税負担の公平性の確保に向けて、積極的な滞納整理に努めます。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額		3,875,000円
決算額		3,271,972円
財源 (一般財源)		3,271,972円
(その他)		0円
執行率		84.4%
事業実績	印刷製本費 郵便料 町税収納取扱手数料 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	町税の督促状発送数 (令和5年度実績: 4,138枚)	
目標値	4,000枚	
実績値	3,988枚	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町HP・広報紙による納期限の周知や期限内納付の推進を行うことにより、督促状の発送数を減少させることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	地方税お支払いサイトでのキャッシュレス納付に対応した納付書が固定資産税と軽自動車税のみに限られており、認知度も低いです。	
改善・対応策	税務システムの標準化に合わせ、地方税お支払いサイト対応税目を拡大するとともに、町HP・広報紙・LINEで周知します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

総務部 企画財政課

令和6年度 事業評価書

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 企画財政課
内線322・323

予算科目	2 款	1 項	3 目	1 事業	財政一般管理費								
予算額		2,592千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 2,592千円
決算額		2,143千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 2,143千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額		1,720,000円
決算額		1,107,852円
財源 (一般財源)		1,107,852円
(その他)		0円
執行率		64.4%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成 一般会計当初予算及び補正予算6回 ・交付税算定 ・地方財政状況調査 公共施設状況調査 ・町債借入 25件 468,900千円 ・決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 ・公会計 財務書類の作成 	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	予算・決算や町の財政状況等の公表は、専門的な財政用語が多いため難しく、住民に伝わりにくいです。	
改善・対応策	用語解説を掲載するとともに、町の財政状況を表やグラフを用いて分かり易く、かつ住民の興味を引く方法で公表を続けていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 企画財政課
内線322・323

予算科目	2 款	1 項	6 目	1 事業	検査事務費								
予算額	3,956千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,416千円	一般財源 1,540千円
決算額	3,561千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 3,561千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額		3,956,000円
決算額		3,560,868円
財源 (一般財源)		3,560,868円
(その他)		0円
執行率		90.0%
事業実績	指名競争入札 108件 指名審査会 15回 110件 審査件数 298件 検査件数 55件	

評価 (CHECK)

事業指標	電子入札の実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行が実施できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	大規模事業の完了検査において、専門知識が必要となる場合は、職員での対応が難しい。
改善・対応策	愛知県が実施する研修に参加し、知識の蓄積、継承に努めます。職員で対応できない案件は、外部検査機関へ検査の補助を委託します。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 公有財産（土地）の管理、公共施設再配置計画に係る事務事業を実施します

担当課 企画財政課
内線326

予算科目 2 款 1 項 6 目 2 事業 管財事務費

予算額	339千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	328千円	一般財源	11千円
決算額	150千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	150千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理 公有財産利活用の推進	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額		339,000円
決算額		150,370円
財源（一般財源）		150,370円
（その他）		0円
執行率		44.4%
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託料	110千円

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	売却・貸付対象公有財産のホームページ掲載	
目標値	1件/年	
実績値	5件/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	公共施設再配置計画に基づき廃止した公共施設のうち、5件についてサウンディング型市場調査の実施と売却予定物件として町ホームページへ掲載しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	売却予定物件を情報提供していますが、測量などの費用や法規制の解消に時間を要します。	
改善・対応策	市場価値の高いものを優先的に売却できるよう、計画的な測量、法規制への対策を進め、売却に繋げていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 企画財政課

内線322・323

予算科目 2 款 1 項 7 目 1 事業 基金積立金

予算額	459,739千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	5,346千円	一般財源	454,393千円
決算額	459,739千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,485千円	一般財源	455,254千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		459,739,000円
決算額		459,739,000円
財源 (一般財源)		455,254,038円
(その他)		4,484,962円
執行率		100.0%
事業実績	令和6年度末基金残高 現金 2,520,926千円 債券 399,841千円	

評価 (CHECK)

事業指標	「財産に関する調書」の町の基金に関する資料を作成し、公表をする	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公共施設等整備基金は、公共施設再配置計画を実行するための財源として不足しています。	
改善・対応策	公共施設等整備基金は資金繰りに留意し、計画的な積立てを行います。財政調整基金は安定した財政運営のため、残高1,000,000千円~1,500,000千円を維持します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画財政課
内線326

予算科目 2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額	1,827千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	1,826千円
決算額	1,183千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,183千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画前期見直し
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 ・小学生交流事業 ・宿泊助成事業 ・産業まつり等相互出店	第7次南知多町総合計画の前期計画期間が令和6年度までとなり、中期計画に向けた計画の見直しを実施します。 ・第7次南知多町総合計画審議会 ・パブリックコメント
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画前期見直し
予算額	643,000円	627,000円
決算額	388,907円	419,702円
財源（一般財源）	388,907円	419,702円
（その他）	0円	0円
執行率	60.5%	66.9%
事業実績	小学生交流事業（R6.8/6～7・長野県下諏訪町） 宿泊助成事業（利用者4人） 岐阜県八百津町産業文化祭（R6.11/9・南知多町観光協会出店） 長野県下諏訪町農業祭（R6.9/14・南知多観光協会出店） 南知多町産業まつり（R6.11/2・八百津町、下諏訪町出店）	総合計画審議会（R6.5/23・8/1・11/14・R7.1/21） 委員20人 パブリックコメント（R6.12/1～R7.1/6）

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業南知多町参加児童数 （南知多町開催 R1:34名）	町民意識調査一般自由回答数 （R3:308件、R4:82件、R5:38件）
目標値	35名	150件
実績値	34名	175件
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	募集対象を4～6年生まで拡大することで、定員を超える申し込みがありました。直前に体調不良による欠席者が出たため目標値には達しませんでした。	目標指標（KGI）と重点政策の管理指標（KPI）の一部見直しを行い、中期計画を策定しました。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
募集対象を拡大したことで定員を超え、抽選となったため、参加できなかった児童が出ました。また、昨今の猛暑により交流事業中の体調不良者への対策が課題です。	抽選方法の工夫や南知多町開催時の参加定員の見直しを行います。 参加児童や職員への熱中症対策の周知や対策用品の充実を行います。	B C
計画策定完了	計画に沿って、事業を着実に推進していきます。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 企画財政課
内線325

予算科目 2 款 1 項 8 目 3 事業 離島振興費

予算額	22,240千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10,127千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,113千円
決算額	21,459千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,323千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,136千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	愛知県とともにイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	626,000円	21,614,000円
決算額	530,060円	20,854,120円
財源 (一般財源)	530,060円	11,530,532円
(その他)	0円	9,323,588円
執行率	84.7%	96.5%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望書提出 (令和6年4月25日) SDGs AICHI EXPO2024 (令和6年10月10~12日 愛知国際展示場) アイランダー2024 (令和6年11月16~17日 サンシャインシティ文化会館ビル) 	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行いました。 利用率 大人 93.1% 小人 75.8%

評価 (CHECK)

事業指標	県内でのPRイベント参加回数	割引券の利用率
目標値	1回/年	利用率97%
実績値	1回/年	93.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	愛知県・佐久島と連携してイベント出展することができ、効果的なPRに繋がりました。また、国に対して離島振興に関する要望を提出することができました。	目標未達成でしたが、前年度と比較し利用率が4.5%ほど改善しました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	県内のほか、県外のイベントに参加し、一定のPR効果は得られましたが、リアルイベントのため効果が限定的でした。	助成券を毎年紙で印刷し、年度初めに3,000人弱の島民に配布しており、作業が煩雑となっています。
改善・対応策	愛知県や西尾市と連携し、県外で開催されるPRイベントのほか、SNSを活用したPRを行います。なお、令和7年度より一般企画費へ予算を統合します。	デジタル導入など、新たな助成方法の検討を行います。
推進方針 ※⑤	D	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画財政課
内線326

予算科目	2 款	5 項	1 目	1 事業	統計一般管理費									
予算額	43千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	25千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	18千円
決算額	25千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5千円

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額	43,000円	
決算額	24,980円	
財源 (一般財源)	4,980円	
(その他)	20,000円	
執行率	58.1%	
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施しました。 令和6年度末登録調査員数 43名	

評価 (CHECK)

事業指標	新規統計登録調査員数 (R5:2名)	
目標値	3名	
実績値	2名	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	遅延なく統計データの収集及び情報提供を実施することができました。 広報やSNS等で募集の周知を複数回行いましたが、目標には達しませんでした。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	登録調査員数が減少傾向にあります。 詐欺などの事件により、訪問する統計調査員に対して疑いをもたれるケースがあります。	
改善・対応策	新規登録調査員の募集や、実施予定の統計調査について、広報や回覧チラシ、SNS等で周知を実施します。 なお、令和7年度より基幹統計調査費へ予算を統合します。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討